

原油、サウジ施設攻撃で120ドル台 弱まるショック耐性

25日のロンドン市場で、原油価格の国際指標である北海ブレント先物の期近物が前日比1%高の1バレル120.65ドルで取引を終えた。サウジアラビア西部にある国営石油会社サウジアラムコの石油貯蔵施設が同日に攻撃を受け、中東からの供給が細るとの警戒感が強まったためだ。ウクライナ侵攻でロシア産原油の調達を忌避する動きが世界的に広がっており、供給ショックへの耐性が下がっている現実を浮き彫りにした。

北海ブレント先物が終値で120ドルを超えるのは2日ぶり。7日にロシア産原油の供給途絶懸念を背景に一時139ドル台まで上昇した後、16日には一転して96ドル台まで下落する場面があった。

サウジへの攻撃を表明したイエメンの親イラン武装組織フーシ派は、今年に入りアラブ首長国連邦（UAE）などに攻撃を繰り返していた。今回の被害による原油供給への影響は限定的とみられる一方、今後サウジなどが再び攻撃を受けて被害が広がりかねないと警戒する見方もある。

ウクライナ危機の影響で世界の原油供給が大幅に不足しかねない状況だけに、中東産油国を巡る地政学リスクの高まりは原油相場の上昇圧力をさらに強めそうだ。



25日、サウジアラビア西部ジッダで、攻撃を受け炎を上げる石油施設（ロイター=共同）

産業用・発電用C重油9%値上げ決着 ENEOSの1～3月分

ENEOSが大口需要家と進めていた1～3月期の産業用C重油の値上げ交渉が決着した。産業用ボイラー燃料として使う高硫黄C重油（硫黄分3.0%）は1キロリットル6万8110円と前期比5680円（9%）高い。引き上げは7四半期連続。原油価格の上昇や為替の円安基調などを映し、7年半ぶりの高値となった。発電などに使う低硫黄C重油（硫黄分0.3%）は同7万7870円と6690円（9%）上昇した。5四半期連続の値上げとなった。

綿花、10年9カ月ぶり高値 アジア需要増・米で供給不安

衣料品の原料である綿花の国際価格が一段と上昇した。指標となるニューヨーク先物（期近）の24日の終値は前日比1%高の1ポンド130.9セントと、終値ベースで2011年7月上旬以来、約10年9カ月ぶりの高値をつけた。アジアの消費国の需要が堅調な一方、最大輸出国である米国で乾燥傾向の天候が続いており、需給逼迫への懸念が高まっている。

24日に米農務省が発表した週間輸出成約報告によると、米綿の17日までの1週間の船積み数量は前週より3割以上増加した。トルコやパキスタンなどの引き合いが強い。新型コロナウイルスの感染再拡大で移動制限などを強化していた中国の買いが続いている点も投資家に好感されたようだ。

供給不安も強い。米当局などの「干ばつモニター」によると、米国最大の産地テキサス州で広い範囲が乾燥している。一部地域は深刻度が最も高い「異常な干ばつ」に陥っており、今後本格化する植え付けへの悪影響が懸念されている。

産地が競合するトウモロコシや大豆の価格高騰も懸念材料だ。収入を増やしたい農家が綿花から転作を進め、供給が抑えられると警戒する見方が出ている。

取引所が認証する在庫は537俵（1俵は約225キログラム）と、通常の数万俵程度と比べてほぼ払底した状態が続き、品薄感は強い。一方で「月末にかけては利益確定の売りが出やすい」（専門商社）との見方も出ており、目先は上値が重くなる可能性もある。

大企業製造業の景況感、7期ぶり悪化 短観の民間予想

日銀が4月1日に発表する3月の全国企業短期経済観測調査（短観）の民間エコノミスト予想がほぼ出そろった。大企業製造業の業況判断指数（DI）はプラス12と、前回2021年12月のプラス18から悪化を見込む。悪化は20年6月調査以来7期ぶり。新型コロナウイルス禍での経済活動の制約は緩んできたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高が企業心理に冷や水を浴びせることになりそうだ。

今回の短観はロシアがウクライナに軍事侵攻してから初めて。新型コロナに対応した「まん延防止等重点措置」も21日で全面解除されており足元と先行きの景況感を把握できる重要指標となる。

業況判断DIは景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値。調査は22年2月下旬から3月下旬にかけて実施する。QUICKが民間21社の予測（中心値）をまとめた。

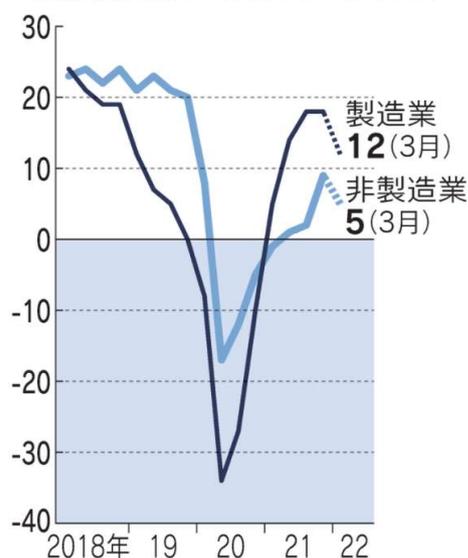
製造業は回復基調にあったが、半導体不足から自動車減産などの影響が出た。ウクライナ侵攻は長期戦になりそうで、世界経済の減速やサプライチェーン（供給網）の混乱といった懸念も高まっている。先行きはプラス10とさらに悪化するとの見方が多い。

大企業非製造業もプラス5と、21年12月のプラス9から悪化を予想する。まん延防止措置は3月21日の期限で全面解除されたが、宿泊や飲食など対面型サービスでは影響が残りそうだ。先行きはプラス7と足元からは小幅の改善を見込む。

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、エネルギーや穀物などの国際商品価格は一段と上昇している。円安も重なって原材料の調達コストもかさんでいる。販売価格に転嫁できなければ企業収益を圧迫することになる。

設備投資計画は伸び悩むとの見方が多い。「全規模・全産業」の22年度の設備投資計画は前年度比1.0%減を見込む。例年3月調査は中小企業の計画が定まっておらず新年度の設備投資計画がマイナスになりやすい。ウクライナ情勢の早期収束が見通せないなか、この傾向が一段と強まりそうだ。

大企業の業況判断指数の
民間予想 (DI、「良い」-「悪い」)



上海市が2地域に分け都市封鎖 28日から、コロナ拡大で

中国の上海市政府は28日、事実上のロックダウン（都市封鎖）を実施した。バスや地下鉄など公共交通機関の運行を止め、市民の外出を原則禁じる。企業には在宅勤務を求める。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかける狙い。中国を代表する大都市の封鎖で、企業活動に大きな影響が出そうだ。

市内を2地域に分けて封鎖する。まず金融機関などが集積する東部を対象に28日午前5時（現地時間）から4月1日午前5時まで実施。その後、日本人が多く住む西部を対象に4月1日午前3時から5日午前3時まで封鎖する。封鎖期間中に市民にPCR検査を手掛け、感染者を隔離する。

期間中は、バス、地下鉄、タクシーなどの運行を停止し、自家用車の通行も禁止する。電気、ガス、水道、食料など生活インフラ関連以外の全ての企業に在宅勤務などを求める。株式・為替などの取引は通常通り実施する見通しだ。

上海では「オミクロン型」など感染力の強い変異型が原因で、感染拡大が続いている。26日は新規感染者数（無症状含む）が3000人近くに達していた。これまでは地区単位など小規模な封鎖にとどめていたが、収束の兆しが見えないため、市内全域を対象にした大規模な封鎖に踏み切る。



東西2地域に分けて封鎖に踏み切り、市民にPCR検査を実施する（26日、上海）=ロイター